

IGF-Japan2018 開催報告書

開催日：2018年3月22日（木）13:30-18:00

会場：お茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター ルームB
東京都千代田区神田駿河台4-6

主催：一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会

後援：総務省

参加費：無料

参加者：40名

プログラム：

13:30-13:50 オープニング

- ・IGF-Japan 議長 渡辺武経（一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会）
- ・総務省 総務省電気通信事業部長 古市裕久氏



13:50-15:20

- ・セッション1 <IGF2017 報告>

IoT、AI、ビッグデータ、シェアリングエコノミー、データ保護=GDPR など新しい議論の方向が感じられた IGF2017 について、日本から参加したメンバーによりそれぞれ報告を行いました。このセッションでは、インターネット政策に関する議論のプラットフォームである IGF が、マルチステークホルダー主義を徹底させることができるのか、といった問題や、次つぎと登場する技術政策的課題を適切に扱うことができているのかといった問題が指摘されました。

<発表者>

- ・会津 泉（多摩大情報社会学研究所）
- ・加藤幹之（Xinova）
- ・高村 信（総務省総合通信基盤局データ通信課）

- ・野口明香里（ヤフー株式会社）
- ・八田真行（インターネットユーザー協会）
- ・前村昌紀（JPNIC）
- ・望月健太（IGF MAG／ヤフー株式会社）※遠隔参加
- ・横澤 誠（株式会社野村総合研究所／京都大学）
- ・上村圭介（大東文化大学）※司会



15:30-17:00

・セッション2 日本のインターネットガバナンス

（1）ネット中立性に関する諸外国の政策動向と日本の展望

トランプ政権下のアメリカで、昨年12月にFCCがネット中立性に関するこれまでのルールを変更する決定を行い、大きな関心を集めています。日本でも、映像サービスを中心に、インターネットのトラフィックが大幅に増大し、持続可能なネット接続のあり方について模索が続いています。各国の政策動向と日本の状況について最新の報告を受け、それについて討論を行いました。

<発表者>

実積寿也（中央大学教授）

藤野 克（総務省総合通信基盤局料金サービス課長）

水野 祐（弁護士・シティライツ法律事務所）

司会：会津 泉（多摩大情報社会学研究所）



17:00-18:00

(2) 日本におけるインターネットガバナンスの今後

スマホの普及とAIの導入は、FANGと呼ばれるOTTサービスの拡大とあいまって、インターネットの利用形態をおおきく変えつつあります。今後の日本におけるインターネットガバナンスのあり方について、IGFを日本で開催することの可能性を含めて、討論しました。

<発表者>

加藤幹之 (Xinova)

高村 信 (総務省総合通信基盤局データ通信課)

立石聡明 (日本インターネットプロバイダー協会)

会津 泉 (多摩大情報社会学研究所)

前村昌紀 (JPNIC)

香月啓佑 (MIAU)

司会：小畑至弘 (BizMobile 代表取締役社長・CEO)

浜田忠久 (東京大学学際情報学府)



概要：全体テーマ：<インターネットガバナンスの新潮流>

グローバルなインターネットガバナンスについての対話の場である IGF2017 は、昨年 12 月にスイスのジュネーブで開催されました。今回の IGF は、これまでの課題に加え、AI、データ保護、シェアリングエコノミーなどをあらたに取り上げ、インターネットガバナンスの観点から議論する新しい方向性が強く感じられるものでした。

日本でのマルチステークホルダーによるオープンなインターネットガバナンスの取り組みを深化させるべく、2010 年より開催してきた IGF-Japan では、こうした新しい流れを踏まえ、国際動向のご紹介・ご報告と、日本とアジアを視野に入れ、インターネットガバナンスをどのように進めていけばよいのか、ネット中立性を含めた討論を行いました。